

岐阜市立女子短期大学将来構想委員会
第3回までの審議概要

令和5年11月27日

1. 総論

- 大学の「生き残り」という発想ではなく、10年先、もっと先を見据えて地域に貢献できるよう、大きな将来構想を描く必要がある。
- 共学や4年制といったそれぞれの論点は相互に関連するものであり、全体像として考えることが重要である。
- 岐阜市から近い愛知県には多様な大学の選択肢があり、岐阜県から愛知県など近隣県に学生が流出していることはデータからも見て取れる。大学の在り方を検討する上では、岐阜の地域特性を的確にとらえた議論が必要である。

2. 別学・共学のあり方

- 女子大には女子がリーダー経験を積みやすいなどの長所があることも踏まえ、女子教育の歴史に誇りを持ち、女子別学を続けることも選択肢の一つである一方、公立として別学を選択するのであれば、納税者にその意義が説明可能か再確認する必要がある。
- 岐阜市立女子短期大学（以下「岐女短」という。）が設立された頃とは状況も大きく変化し、ジェンダー平等が浸透しつつある中、公立女子大学・短期大学は全国に4校のみとなっており、女子短大のニーズはかなり弱くなっていると言える。
- 男女で熱心に議論することを通じ、学生たちは異なる考え方を学んでいく。少しでも早く社会の実情を知る上でも、共学にはメリットがある。
- 学生の教育を考えた際、LGBTを含めて多様な学生を受け入れ、多様な価値観に触れながら男女ともに学び合う環境を提供することは望ましい。

3. 4年制ニーズへの対応

- 社会の高度化に対応した能力育成（例えば、理数系の素養やアントレプレナーシップ）を行いつつ専門分野の能力を高めるのは2年では困難であり、将来的な学

問の発展、産業の多様化も考慮すれば、専門だけでなく教養科目も幅広く学ぶことができることが4年制大学の長所である。

- 教育の過程で、学生が失敗する経験をも経ながら、一見無駄にも思われる時間を費やして行動や実践をする能力を涵養していくためには、2年制では難しい。
- 愛知県と比べて岐阜県には学力中間層の進学先が極めて限られており、公立4年制大学はその層の進学先を作っていく可能性が高い。岐阜の高校卒業生が地元で思う存分学ぶ場が公立でも充実するとよい。
- 短大には、職業に近い教育を受けられる観点等から一定のニーズがあることは確かであり、その点も認識に置くべきだが、将来を考えた際には4年制大学が求められているといえる。
- 短大に入学する学生の中にも、初めから4年制大学への編入学を念頭に置く学生や、短大で学ぶうちに興味を持って編入学を希望するようになる学生がおり、相当程度、より高度な学びにつながるニーズがある。
- 4年制化すれば、他県の公立大学との競争が生じる一方で、他地域からの進学増加も予想される。多様な背景の学生が岐阜で学ぶことを通じ、岐阜と何らかのつながりもできることから、卒業後に一部の卒業生が地元など県外に出ていくとしても、そのこと自体を否定的にとらえる必要はない。

4. 提供する学問分野のあり方

- 県内大学や近隣大学の状況を踏まえ、学科構成などを整理していく必要があるが、その際、必ずしも既存のリソースにとらわれず、真にこれからの学生に何が求められるかという観点から考えることも重要である。
- 既存の学科の再編のみではなく、例えば情報系、IT系といった新しい領域の学科を新設することにより、大学のセールスポイントを明確に打ち出すことも考えられる。
- 新しい分野を取り入れながらも、今あるものを生かすことで、面白いものが生まれてくる可能性がある。現在の岐女短の教員の意見を聴くことも重要である。
- 岐阜市と人口規模が近い福山市において、女子短大から改組して福山市立大学を設置した際に、既存の保育・教育者養成に関する課程を充実させて教育学部を設

置するとともに、新たにまちづくりという大きなテーマを据えて都市経営学部を設置したことは、参考例として重要なポイントになる。

- 現状で既に岐阜市立の薬科大学や看護専門学校が設置されていることも踏まえ、足りない分野や、卒業生の就職に当たって必要な能力という観点から教育内容を検討すべきである。
- 従来、短大や専修学校で養成されることの多かった看護、介護や保育等の分野で、人手不足を理由として4年制大学に組み入れられる例が多々あるが、まずはこれらの業界側での受入れ体制の安定が重要であり、そうした検討なく教育側の4年制化を進めることには慎重であるべきである。
- 国立大学の隙間を埋めて、公立大学ならではの学士課程教育をどのように提供するか検討する上で、他県の状況が参考になる。このため、例えば、
 - ・ 山梨大学と山梨県立大学は教養教育の共通化の取組を推進している
 - ・ 滋賀大学と滋賀県立大学は文理の基礎と応用で補完的な関係にある
 - ・ 静岡県立大学は静岡大学とは別に人社系を始め優れた研究実績がある

などの例も参考に、公立大学がどのような面で人材育成の高度化、多様化のニーズを深めていくことが有意義かを考えるべきである。

5. 地域連携・機関間連携の促進

- 地域特性を持つ公立大学としての存立意義は、地域シンクタンクとしての機能発揮を含め、自治体との関係性の中から見出されるものであり、自地域と他地域をつなぎながら教育研究を行っていく中で、岐阜市の課題解決に寄与する存在となることが重要である。
- 岐女短と岐阜大学等の周辺大学、関係自治体において、文部科学省の地域活性化人材育成事業（SPARC事業）を活用しながら連携を深めており、こうした仕組みも利用して、連携開設科目の開設など、それぞれの大学の良いところを生かしていく工夫が有益である。また、地域との連携においては、市立大学の存在が岐阜市を含む広域に裨益するとの観点も重要である。
- 大学は自由な立場で教育研究を行うべきだが、市立で設置する大学としては、岐阜市との信頼関係の下、地域課題に関するデータ集めなど相互に協力し合えることが重要である。

- 市内の学生を集めることだけでなく、市への流入を図る観点からは、市外・県外からも人を受け入れ、そこで育ってもらって市に貢献してもらおうという考え方が重要である。

6. その他

- 大学は、教育機関であると同時に研究機関である。共学、4年制の道を選ぶとすれば、国立大学とも競争になり、教員には研究者として業績を積んでいくなど伍して戦う覚悟が求められる。一方で、世界最先端研究を行う国立大学とは異なり、自治体の高等教育政策の中心的役割を担うという公立大学の意義にも留意して、大学のポジショニングを図っていくべきである。
- 今後の大学入学者数減少が予想される中、他大学との競争は避けられないが、大学が現状に安穏とするのではなく、時には大学関係者自身で改革していくことが、社会のためにもなる。

(以 上)